

令和6年度（2024年度）公社等経営評価書

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日)

令和6年7月1日

法人名	公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	所管部課名	農林水産部水産局水産振興課
代表者職氏名	(職名) 代表理事 (氏名) 山崎 結子	設立年月日	昭和62年4月1日
所在地	〒039-1201 青森県三戸郡階上町大字道仏字榑平17番地1	電話番号	0178-87-3360
HPアドレス	http://www.aosaibai.or.jp/	FAX番号	0178-80-6952
e-mailアドレス	ao-kyoukai@aosaibai.or.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	801,428 千円
(うち県の出資等額)	270,000 千円
(県の出資等比率)	33.7 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1	青森県	270,000	33.7
2	沿岸市町村(22)	270,000	33.7
3	漁業協同組合等(48)	261,428	32.6
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

設立の目的・事業の目的

栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源の増大を図り、もって青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与すること。

経営目標

事業の実施に当っては、事業経費の節減・技術開発・魚病対策等に努め、安価で丈夫な種苗を生産し、県民へ供給するとともに、県民の要請に応じた新魚種の量産技術開発を進める他、確実な資産運用による収入増に努め、経営の安定化を目指す。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和3年度(2021)	割合	令和4年度(2022)	割合	令和5年度(2023)	割合				
事業1 公1（栽培漁業）	96,174	79.88 %	105,994	80.24 %	84,909	75.09 %	公益	無	無	無
(内容) ヒラメ、アワビ、コンブ、ナマコ、キツネメバルの種苗生産、配布及び放流事業										
事業2 公2（研究開発事業）	8,543	7.10 %	10,144	7.68 %	10,727	9.49 %	公益	無	有	無
(内容) キツネメバル、ミネフジツボの種苗生産技術の研究開発										
事業3 公3（調査研究事業）	6,298	5.23 %	6,240	4.72 %	6,401	5.66 %	公益	有	有	無
(内容) ヒラメの広域的放流効果把握等の調査研究										
上記以外	9,376	7.79 %	9,723	7.36 %	11,032	9.76 %	公益	無	無	無
全事業	120,391	100.00 %	132,101	100.00 %	113,069	100.00 %				

組織の状況

区分	令和4年度(2022)				令和5年度(2023)				令和6年度(2024)				前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB			県派遣	県OB			県派遣	県OB				
役員	常勤	1		1	1		1		1		1			
	非常勤	21	1		20	1		20	1		20			
	計	22	1	1	21	1	1	21	1	1	21			
職員	常勤	6			6			5				▲1	退職	
	非常勤													
	臨時職員	6			6			9			3		職員高齢化による技術継承のため	
	計	12			12			14			2			

役員平均年齢	歳
役員平均年収	千円

※常勤役員のみ

職員平均年齢	42 歳	職員の 年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	3,793 千円		1人	1人	2人		1人	17年

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の 状況	経常収益	113,912	115,409	127,042	11,633	
	経常費用	120,391	132,101	113,069	▲ 19,032	
	当期経常増減額	▲ 6,479	▲ 16,692	13,973	30,665	収支改善成果
	当期経常外増減額		14,326		▲ 14,326	退職給付引当金取崩益の減
	当期一般正味財産増減額	▲ 6,479	▲ 2,366	13,973	16,339	収支改善成果
	一般正味財産期末残高	▲ 44,556	▲ 46,923	▲ 32,950	13,973	収支改善成果
	借入金残高	93,000	92,000	91,000	▲ 1,000	
資 産	資産	871,158	854,395	868,423	14,028	
	負債	114,286	99,890	99,944	54	
	正味財産	756,872	754,505	768,478	13,973	
県費等の受入 状況	補助金			3,798	3,798	
	事業費			3,798	3,798	ナマコ単価値上分還元、物価高騰等緊急対策関係補助
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入	7,945	9,431	9,434	3	
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）					
	減免額（土地・施設等使用料等）	10,738	10,154	9,605	▲ 549	
	債務保証残高					
	損失補償残高					

(単位：%)

財務分析指標		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務 構造	正味財産比率	86.88	88.31	88.49	0.18	
	経常比率	94.62	87.36	112.36	24.99	収支改善成果
	総資産当期経常増減率	▲ 0.74	▲ 1.95	1.61	3.56	
	県財政関与率	16.40	16.97	17.98	1.01	
	補助金収入率	2.72	2.69	5.43	2.75	
	受託等収入率	7.85	9.10	8.27	▲ 0.83	
効 率 性	管理費比率	7.79	7.36	9.76	2.40	
	人件費比率	33.04	36.50	30.32	▲ 6.19	
財 務 健 全 性	流動比率	2,499.76	1,926.44	3,182.65	1,256.21	収支改善成果
	借入金比率	10.68	10.77	10.48	▲ 0.29	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 （改善事項等）	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
財務状況については、特定資産運用益や受取負担金等の減少が続く中、コスト削減や種苗販売益増加により、一般正味財産増減額の赤字を5期連続で減少させたことを評価するものの、赤字解消には至っていない。	過去最低水準の資産運用益や諸物価高騰等の非常に厳しい経済環境の中で、令和5年度以降の種苗販売単価改定、光熱水費等コスト削減のためのアワビ稚貝のサイズ選別作業強化による早期出荷促進等に取組んだ結果、一般正味財産増減額の黒字化を達成できた。	種苗生産工程の見直し等に積極的に取り組み、光熱水費等のコスト削減に引き続き取り組んだほか、新たな魚種の種苗生産技術開発等により種苗販売益を増加させた結果、一般正味財産増減額の黒字化を達成したことは評価に値する。 県としては、委託事業にアイナメ等の種苗量産技術の開発を支援していく。
運用資産における外国債の割合を着実に低下させたことを評価する。残る2件の外国債については、満期を迎える令和6年度の償還見込み額の情報収集や損失が見込まれた場合の対応の検討を、世界経済の変化等を踏まえながら進めていく必要がある。	残り2件の外国債について、為替レートを踏まえた令和6年度償還見込額等について、随時、代表理事、県との情報共有を行うとともに、資産運用検討会において令和6年度償還への対応（資産運用益に依存しない経営への改善、出資金ではなく出捐金であることの確認等）について検討を行い、理事会に報告した。	協会では、基本財産のうち6億円をトルコ債とブラジル債で運用しているが、7月30日現在で、為替レートの低下により、約2億5千万円の含み損が生じている。 トルコ債は9月25日に、ブラジル債は来年2月3日に償還日を迎えるが、仮に損失が生じれば、同協会の運営に影響を及ぼすことが懸念される。 ただし、外国債の運用益は年間60万円（0.1%）ほどであるが、減額償還後に定期預金で運用することにより、年間70万円（0.2%）程の収入が見込めるため、運用益の影響は限定的と考える。 また、同協会は、近年、債券等の運用益に依存しない経営を続けてきており、最終損益で黒字を実現している。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	本法人は栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源増大を図り、沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与している。
計 画 性	34	30	88.24	88.24	計画的に事業を実施し、必要に応じて計画の見直しを行い、最終的に理事会の決定を受け、事業を実施している。 また、資産運用を安全な運用方法（預金）に切り替えている。
組織運営の健全性	40	35	87.50	87.50	内部監査規則に基づき毎月監査を実施しているほか、年2回会計事務所による外部監査を受けている。また、積極的な情報公開を行っている。 さらに、随時組織を見直し、現在は常勤職員5名、非常勤職員9名（高齢化による技術継承）で運営している。
経営の効率性	27	24	88.89	92.59	種苗生産業務は光熱水費の割合が大きく、当協会は物価高騰の影響を大きく受けたが、収支改善の取組により、一般正味財産増減額の黒字化を達成した。
財務状況の健全性	21	14	66.67	57.14	基本資産運用を外国債から安全な運用方法である預金に切り替えていることにより、安全性は高まったものの、収益性は脆弱である。 引き続き、収支改善の取組を進める。
合 計	138	119	86.23	85.51	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	当協会が取り組んでいる各魚種の種苗生産・放流事業や、種苗生産技術等の開発、種苗放流効果の調査などは、法人の設立目的に即したものである。 また、種苗の需要など社会情勢の変化を踏まえて事業内容を見直しながら事業を展開していることから、対応等は良好と評価した。
計 画 性	◎	対応等は良好	中期経営計画書に基づき、毎年度の事業計画と実績と比較分析を行い、分析結果をもとに事業内容や経営の改善に取り組むことで、計画的な運営を行っていることから、対応等は良好と評価した。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	各種監査の実施による内部統制の充実や、規程・マニュアルの整備等によるコンプライアンスの確保、ホームページやメディアを積極的に活用した事業内容の情報公開、研修等への参加による人材育成に取り組んでいることから、対応等は良好と評価した。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	一般正味財産増減額の黒字化を達成しているものの、特定資産運用益の減少が続く中、人件費の削減や光熱水費等の種苗生産コストの削減に引き続き取り組んだほか、種苗生産技術の開発により需要のある種苗を増産し、種苗販売益を増加させた結果、概ね対応等は良好と評価した。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	平成29年以降、当期一般正味財産の増減額の赤字が続いていたが、前述のとおり、令和5年度は黒字化を達成させており、改善が認められている。 また、長期借入金について計画的な返済が行われていることから、概ね対応等は良好と評価した。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕（改善事項等）
B	改善の余地あり	財政状況は、特定資産運用益の減少が続く中、コスト削減や種苗販売益増加等により、一般正味財産増減額の黒字化を達成していることは評価するものの、一般正味財産期末残高は赤字である。 資産運用方法について、対応可能な外国債を令和2年度までにすべて安全資産に切り替えており、運用資産における外国債の割合を着実に低下させたことは評価に値する。本年度満期を迎える残る2件の外国債については、償還見込み額の情報収集や、損失が見込まれた場合の対応の検討を進めていく必要がある。 以上のことから、経営上の課題は残されており、引き続き、今後の改善が望まれることからB評価とした。